

平成25年度貸借対照表(第5号様式)

平成26年3月31日現在

山都町社会福祉協議会  
《一般会計合計》

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
01 流動資産	132,962,415	136,079,909	△3,117,494	10 流動負債	12,678,618	13,028,988	△350,370
01 現金	0	71,381	△71,381	01 未払金	12,283,602	12,632,033	△348,431
02 預貯金	104,000,055	108,672,280	△4,672,225	03 預り金	355,316	337,821	17,495
01 普通(JA清和)	56,754,901	74,487,851	△17,732,950	06 仮受金	39,700	59,134	△19,434
02 普通(JA蘇陽)	5,612,370	1,617,656	3,994,714	11 固定負債	14,474,144	13,805,408	668,736
03 定期(JA清和)	27,000,000	17,000,000	10,000,000	03 退職給与引当金	14,474,144	13,805,408	668,736
05 普通(肥後清和)	5,838,046	6,108,621	△270,575	<b>負債の部合計</b>	<b>27,152,762</b>	<b>26,834,396</b>	<b>318,366</b>
07 普通(熊本銀行)	56,292	4,611	51,681	<b>純資産の部</b>			
08 普通(郵便局)	4,648,438	4,345,706	302,732	13 基本金	3,000,000	3,000,000	0
09 定期(郵便局)	2,000,000	2,000,000	0	01 第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
11 普通(肥後へき地)	46,500	135,112	△88,612	15 国庫補助金等特別積立金	1,210,625	1,583,625	△373,000
12 普通(肥後つどい)	19,543	312,129	△292,586	01 国庫補助金等特別積立金	1,210,625	1,583,625	△373,000
13 普通(肥後矢部)	1,899,188	2,538,107	△638,919	16 その他の積立金	144,246,491	143,385,730	860,761
20 普通(ろうきん)	124,777	122,487	2,290	01 人件費積立金	40,279,154	40,279,154	0
04 未収金	28,849,280	27,203,756	1,645,524	02 施設整備等積立金	25,650,654	25,650,654	0
06 立替金	57,000	95,392	△38,392	04 その他の積立金	1,500,000	1,500,000	0
07 前払金	56,080	37,100	18,980	06 退職共済積立金	76,816,683	75,955,922	860,761
02 固定資産	173,163,597	169,210,057	3,953,540	18 次期繰越活動収支差額	130,516,134	130,486,215	29,919
03 基本財産	3,000,000	3,000,000	0	01 次期繰越活動収支差額	130,516,134	130,486,215	29,919
01 基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	(うち当期活動収支差額)	890,680	10,659,215	△9,768,535
04 その他の固定資産	170,163,597	166,210,057	3,953,540	<b>純資産の部合計</b>	<b>278,973,250</b>	<b>278,455,570</b>	<b>517,680</b>
02 建物付属設備	932,182	608,300	323,882	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>306,126,012</b>	<b>305,289,966</b>	<b>836,046</b>
05 車両運搬具	7,851,075	7,435,154	415,921				
06 器具及び備品	2,452,503	705,263	1,747,240				
07 土地	12,950	12,950	0				
10 ソフトウェア	194,252	257,252	△63,000				
11 退職共済預け金	14,474,144	13,805,408	668,736				
13 シルパ-人材センター基金拠出金	1,500,000	1,500,000	0				
15 退職共済積立預金	76,816,683	75,955,922	860,761				
17 人件費積立預金	40,279,154	40,279,154	0				
18 施設整備等積立預金	25,650,654	25,650,654	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>306,126,012</b>	<b>305,289,966</b>	<b>836,046</b>				

脚注

- 減価償却費の累計額 28,022,237円
- 徴収不能引当金の額 0円

注記

計算書類に関する注記

1、重要な会計方針

- 貯蔵品の評価方法  
最終仕入原価法
- 有価証券の評価方法  
移動平均法
- 退職給与引当金の計上基準  
職員の退職金の支給に備えるため、熊本県社会福祉協議会の退職共済制度に契約し、事業主負担の掛け金を、「退職共済預け金」の科目で固定資産に計上し、「退職給与引当金」に同額を引き当てて計上している。
- 賞与引当金の計上について  
規定に従い、毎年支給年度に予算を計上し、毎年度同程度を支給しており、収支に大きく影響しないので、計上していない。
- 徴収不能引当金の計上について  
これまでの実績額が0円であることから、実績率0%のため、計算上0円としている。
- 減価償却の計算について
  - 定額法を採用している。
  - 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額(取得価額の10%)まで償却した事業年度の翌事業年度に備忘価額(1円)まで償却するものとする。
  - 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、耐用年数経過時点で備忘価額(1円)まで償却するものとする。
  - 合併前の旧町村社協から引き継いだ固定資産については、平成17年2月11日合併時点の帳簿価額で受け入れ、中古資産の耐用年数で再計算し計上すべきところであるが、既に期末帳簿価額が備忘価額(1円)になっているものがほとんどで、決算額に対する影響は軽微であり、事務軽減の観点から、合併前の取得日・期末帳簿価額・耐用年数を引き続き計算する方法で固定資産台帳を作成した。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 基本財産の増加

該当なし

4 基本金並びに国庫補助金等特別積立金の取崩

基本金の取崩

該当なし

国庫補助金等特別積立金の取崩

第34条第1項に規定する取り崩し額（減価償却該当分） 373,000円

第34条第2項に規定する取り崩し額（除却処分該当分） 0円

5 担保に共されている資産の種類及び金額

該当なし

6 重要な後発事象

該当なし